

特色ある事例の紹介

1. アクティブ・ラーニングの充実に向けたICT利活用

企業と協力したPBL形式の授業におけるICT利活用 青山学院大学

吹田市との官学連携PBL、産学連携PBL 大阪学院大学

2. ICT利活用による反転授業

グループ活動が主体の「実験教育」での反転授業の取組み 早稲田大学

マルチデバイスBYOD環境下の全学導入情報教育での反転授業 大阪女学院大学

学内LMSを用いた反転授業導入の成果検証 東京理科大学

3. ICTを利活用したグローバル化能力向上の取組み

グローバル化能力向上に向けたCOIL型授業 南山大学

4. 地域社会・産業界・大学連携授業の取組み

地域連携による社会実装型PBLの取組み 日本工業大学

ICTを活用した3大学と9歯科医師会の連携による歯科医師の養成 昭和大学

地域で活躍する「ふくし・マイスター」の養成

-ICTの教育利活用の取組を活かして- 日本福祉大学

5. 修学指導における教職一体でのICT活用の取組み

ICTを活用した出席状況の把握で修学不良者の面談指導を迅速化 駒澤大学

6. 教育改善計画を促進するためにICTを利活用する取組み

武庫川女子大学における「教育改善・改革プランの取組み」 武庫川女子大学

教育改善プラン報告書による教育改善の取組み 太成学院大学

アクティブ・ラーニングの充実に向けた ICT 利活用と効果

企業と協力した PBL 形式の授業における ICT 利活用

青山学院大学

キャリアデザイン・セミナーでは、協力企業が課すテーマをグループで取組み、その成果を発表する PBL 形式の授業を実施している。この授業では学生の主体性を高めるために、メンバーで力をあわせ、プロジェクトの管理やグループの運営自体を体験させることを目的としており、授業運営に LMS を中心とした複数の ICT を活用している。

1. キャリアデザイン・セミナーの目的

キャリアデザイン・セミナーは、共通教養カリキュラムである青山スタンダード科目の一つであり、2011 年度から開講されている。

卒業後の進路を考えようとしている新入生に向けて、協力企業からテーマが提示され、考え方や将来の目標や学部が異なる多様な 1 年生がグループで実社会の課題に取り組むことを通して、主体的に大学での学修の意義を認識させることを目的としている。授業の様子を図に示す。



授業の様子

2. 本セミナーでの ICT 利活用

LMS の CoursePower (以下 LMS) を中心として、映像収録配信システムの Mediasite、手書きコミュニケーション支援のデジタルペーパーを利用することによって、背景が異なる様々な学部の学生に対して、共通の学修環境プラットフォームを提供している。

クラスの人数制限のため、履修希望者は LMS の仮履修登録の機能を用いて事前課題を提出する。教員はそれを評価し正規の履修者の選考を行う。

履修者は LMS のグループワーク機能を用いて、5～7 人ごとにグループに分かれて活動を行う。科目の前半と後半でそれぞれ異なる協力企業から、「答えのない実社会でのリアルな課題」が提示され、デジタルペーパーを用いてメモや疑問点を書き、デジタルペーパーから直接 LMS へレポートを提出、教員や協力企業と共有する。また、LMS のグループトーク機能を通じてグループの意見や成果物を共有し、グループで 1 つの課題を LMS のレポートとして提出できる。プロジェクトの最後にはプレゼンテーションを行い、アンケート機能やクリッカー機能を用いて、履修者がお互いの発表を相互評価する。

履修者が欠席した授業の補完や振り返りを行うことができるよう、LMS から Mediasite へシームレスに連携して授業内容を視聴することが可能となっている。

この授業では活動の多くが授業外で行われるため、履修者個人や各グループの状況を直接観察することが困難であるが、ICT を用いた学修環境プラットフォームを活用することで、教員はデジタルペーパーでの提出物、Mediasite の視聴状況、LMS でのやり取りやアクセスログ、アクションログをグループ活動と個人活動の両面での評価の指標とすることが可能となり、PBL 形式でのアクティブ・ラーニングの活動を形成的に評価し、学修を支援する授業を実施している。

アクティブ・ラーニングを推進・普及するための取組み

吹田市との官学連携PBL、産学連携PBL

大阪学院大学

教育開発支援センターではアクティブ・ラーニングとして、「リーダーシップ能力」、「文章作成能力」、「プレゼンテーション能力」、「IT活用スキル」を養成するために、PBL学修法をキャリアデザイン科目において、「吹田市との官学連携PBL」、「大阪府内の企業との産学連携PBL」を実施し、「学問と社会・産業の関わり」について考え、行動する発信力のある人材の育成をめざしている。

1. 導入の経緯

「リーダーシップ能力」、「文章作成能力」、「プレゼンテーション能力」、「IT活用スキル」の向上につなげるため、共通科目において、PBL学修法を推進している。その取組みとして吹田市との包括的な連携協定や大阪府内にある企業と連携協定を結び、「行政課題」や「ICT・AIの普及」をテーマにした官学連携PBL、産学連携PBLを実施している。

2. 吹田市との官学連携PBLの背景

吹田市と本学は連携協議会を定期的開催し、官学連携PBLを3年間に亘り実施している。吹田市都市魅力部シティプロモーション推進室と本学の教育開発支援センターとが協力し、吹田市が提示する行政課題に1年次の学生が取組み、学内の教職員、吹田市職員をはじめ学外者も多く参加して課題解決発表会を実施している。

今年は、「福祉・介護事業のイメージアップ」、「吹田市イメージキャラクター“すいたん”のグッズ開発」、「読まれる防災ハンドブック作り」の3つの課題に対し、6グループが取組みを行った。

学生はこの授業で、知識を実社会で活用することの大切さ、課題に対する情報収集と分析を通じて解決の道筋を考える体験を行っている。この授業を担当する香坂千佳子准教授は授業最後の「振り返り」・「気づき」に重点を置き、課題解決発表会に参加した学外者の意見・講評などを授業記録として冊子にまとめ、授業改善に結び付けている。また、2年次生・3年次生を対象の「キャリアデザイン入門Ⅱ」、「キャリアデザインⅢ」では、産学連携PBLを実施しており、「日本の労働生産性が低い要因」、「AIの登場によって普及・衰退する産業」などの未来志向のテーマを扱っている。



課題解決発表会の様子

3. 取組みの成果

学生の学修活動は、①情報収集、②情報分析、③解決までの構想の企画、④プレゼンテーション能力の4つのプロセスについて、5段階ルーブリックを用いて評価している。学生はグループ活動のルールや役割分担を体験し、創意工夫することの充実感、主体的に学修することの大切さを実感しており、本学はこうした活動をHPに特集ページを設け、アクティブ・ラーニングの取組みである「PBLプロジェクト」として公表している。



大阪学院大学PBLプロジェクト特集ページ

<https://www.osaka-gu.ac.jp/pbl/index.html>

ICT 利活用による反転授業の取組み

グループ活動が主体の「実験教育」での反転授業の取組み

早稲田大学

講義ビデオの自動収録システムを利用した反転授業を導入し、グループ学修という授業スタイルで反転授業を実施している。この取組みにより学生の理解度が深まり、実験レポート成績でも学修効果が明瞭に表れている。

1. 背景

「材料の機械的性質 I」の授業では、「事前学修が不十分な学生がいること」、「実験結果を正しく理解できていない学生がいること」、「レポート考察課題への回答内容が不十分である学生がいること」が課題であった。そこで、反転授業を導入する新しいプログラムを検討し、FD 研修プログラムを通じて反転授業の手法を研究するとともに、米国ワシントン大学でアクティブ・ラーニングについての見識を深め、グループ学修という授業スタイルで 2018 年度から以下のような反転授業に取り組んでいる。

2. 取組内容

講義ビデオの制作に際しては Contents Creation Studio（本学コンテンツ制作ツール）を用い、5 つの章で構成しゆっくりとした話し方で、かつ、全体で 30 分程度に納まるように心がけ、以下の手順で実施した。

- ① 作成した講義ビデオを事前に Course N@vi（本学 LMS）にアップロードし視聴を義務付けた。
- ② 講義ビデオを視聴した上で当日、事前レポート（A4 で 2 枚程度）の提出を義務付けた。これにより、以前は講義時間内に行っていた実験に関する科学技術説明や試問などを省き、すぐに実験方法の説明等に入ることが可能になった。
- ③ 実験とデータ解析については従来通りに行い、早く終わったグループから議論して回答の作成に入る。
- ④ グループの活動と材料の破面観察が終了した後、各回答のレビューと考察の視点を与えるための実験補足データを示し、学生とのディスカッションを行った。

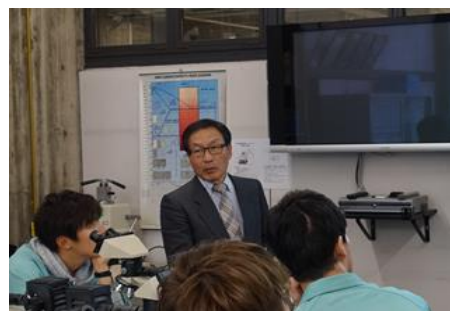
3. 取組みの効果

学期始めのガイダンスで講義ビデオを視聴していない学生は、基本的に当日の授業への参加は認められないこと、授業前夜や直前の視聴は許容されない旨を伝えてあることも功を奏し、講義ビデオを視聴しなかったことによる欠席扱いになった学生は数名にとどまった。

また、「学修履歴 CSV ダウンロード機能」で全学生の学修履歴をダウンロードし、グループ別にソーティングすることにより、どの学生が、いつ、どの章を何分学修したかが簡単にチェックでき、授業前に確認することで、学修状況を把握した適切な授業運営が可能になる。この機能は反転授業で最も有効な手法として活用できるものと言える。

この取組みにより、グループ活動に十分な時間が取れるようになった。前年度と比べて、学生がより積極的な授業参加を行っている様子や、実験レポートにより充実した考察が記述されていることなどから、学修効果の向上が読み取れた。

レポートの評価基準を前年度と同一にして比較してみたところ、A 判定（5 段階の最上位）の学生が、昨年度の同講義の 18% から、29%へと大きく向上し、学修効果が明瞭に表れた。



【理工学術院 大坪康郎 講師 授業風景】

マルチデバイスBYOD環境下の全学導入情報教育での反転授業

大阪女学院大学

学修成果を保証する教育改革の取組みとして、2012年度の新カリキュラム導入にともないタブレット端末(iPad)の配布を始め、2015年度には在学生全員がタブレット端末を所有して学修に臨むマルチデバイスBYOD環境を構築し、反転授業によるアクティブ・ラーニングの促進に取り組んでいる。

1. 背景

本学の情報環境調査では99%以上の入学生がスマートフォンを所有し、スマートメディアの操作スキルには長けているものの、情報そのものに関する理解、活用能力、セキュリティ認知には大きな格差がある。そこで、2012年度の入学生から新カリキュラム導入にともないタブレット端末(iPad)の配布を始め、2015年度から在学生全員が様々なデバイスを駆使して情報そのものを学ぶ、マルチデバイスBYOD環境で学修に臨む反転授業を実施している。

2. 取組み内容

導入教育の情報基礎科目では、タブレット端末で事前学修とテストを実施する。テストの結果はリアルタイムで個別結果と全体集計を示すことができるので、学修者の知識・理解度を教員・ピアサポーターが共有して授業に臨むことができ、弱点部分の個別指導が可能になる。授業終了後には毎回修了テストと振り返りを実施し、その週のまとめと次回の事前ビデオの視聴準備を行う。



図1 10分程度の各週事前ビデオ（通常版・字幕版）

3. 導入の効果

Step1で事前に視聴した知識を踏まえて、Step5の授業内応用演習を教員・学生サポーターが支援する学修環境で実施し、授業終了直後の修了テスト及び振り返りから学修成果の定着が明らかになった。また、各学習者の学修成果を常時モニターできるとともに、クラスを超えて全学的な科目の進捗状況の可視化が可能になったことで、科目全体の授業運営が容易になっている。

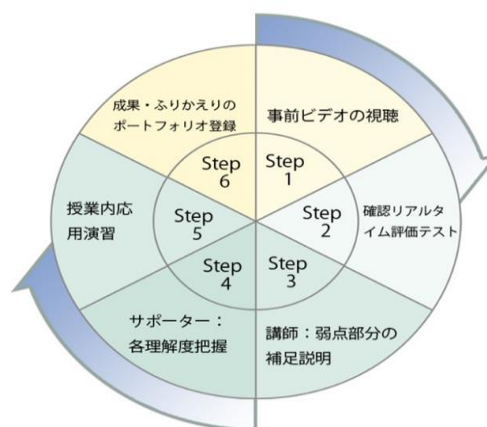


図2 反転授業プロセス 6Step

4. 今後の課題

入学生の多様化は、避けて通ることのできない課題であり、日本語や英語を母語としない多様な留学生の受入れや、学習障害等の課題を抱える学生に個別の学修環境を提供することが求められる。6年間継続実施してきた、マルチデバイスBYOD環境下での反転授業の効果から、ICT活用がその「解」となる可能性が高いと考えている。

マルチデバイスを活用した個々の学修環境作りに全学的に取組める可能性が反転授業に端を発して開かれたことから、これからもこの学修環境のより広い応用先の開拓に取り組んでいきたい。

ICT 利活用による反転授業

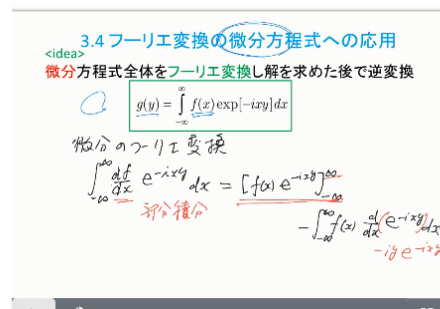
学内 LMS を用いた反転授業導入の成果検証

東京理科大学

理学部物理学科の専門教育において学内 LMS を活用した反転授業を導入し、この 6 年間の成果について検証を行った。期末テストの得点分布や、授業アンケートの理解度、家庭学習時間などの項目について、顕著な改善が確認できた。

1. 導入の経緯・目標

数学や物理学はいわゆる積み上げ式の科目で理解を確実に定着させることが重要だが、大人数のクラスでは学生によって理解度の差が大きく対応が難しい。また、学生の教室外学修時間が不足しているため、自学に多くを期待できない。これらの問題の克服を目的に 2013 年から反転授業を導入した。



2. 実施の概要

学内 LMS を活用した反転授業は、2 年生対象の「物理数学 2」と 3 年生対象の「量子力学 3A」について、以下の手順で行った。

- ① 学内 LMS 上に 20 分程度のビデオ講義（上図）を 2 つ程度用意
- ② 学生はその内容について理解しノートにまとめ、電子化（画像）して LMS で提出
- ③ 対面授業では、主として演習や発表、小テストなどを実施し、結果のプリントは回収
- ④ 小テストなどの結果は TA が採点し、LMS を通じて電子的に学生個々に返却

導入初期は、②のノート提出を義務付けていなかったが、②を行うことで事前学習の理解度が大きく向上した。また④で成果を返却することで、学生個々の復習を促すことができる。

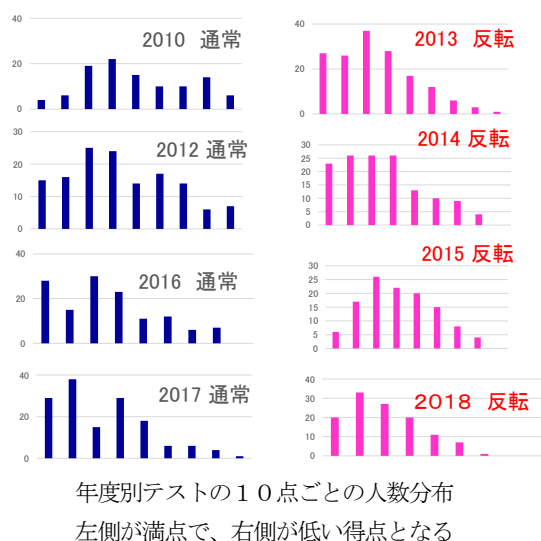
3. 教育効果の確認

(1) 期末テストの得点分布

物理数学では、通常→反転→通常→反転という順で頻繁に授業方法を変更したため、図らずも貴重なデータが得られた。通常時（青）はテストの得点分布のばらつきが大きく、特に低得点部にピークがあるが、反転授業実施年（ピンク）は低得点者のピークは消え、理解度を均一化できた。

(2) 学生アンケートの結果

理解度は、反転授業の方が「よい」が 6 割程度、「どちらともいえない」が 3 割程度で好意的な結果が得られた。また 1 週間当りの教室外学修時間は、3 割程度が 2 時間以上、6 割程度が 1 時間以上となり、大幅に向上した。反転授業の負担は、5 割程度の学生が少ないと回答し、その理由は、授業を自分のペースで受けられる点や、難しいレポート課題などと異なり、ビデオ講義の内容をまとめる作業はストレスが少ないというものだった。



4. まとめ

反転授業について全体的に良好な結果が得られているが、一方で対面授業の設計などに課題は多い。今後も試行錯誤しながら取り組みたい。

ICT を利活用したグローバル化能力向上の取組み

グローバル化能力向上に向けた COIL 型授業

南山大学

海外の大学と授業をオンラインで結ぶ COIL (Collaborative Online International Learning) 型の授業を 2018 年度より実施している。学生に身近なスマートフォンや SNS を活用し、海外の学生と授業内外を通じて双方向で交流することで、グローバル人材に必要なコミュニケーション能力などを養うことができる。

1. 背景

COIL とは、海外の大学と授業をオンラインで結び双方向で交流する教育手法で、メールなどのメッセージ交換やテレビ会議、テーマを決めたディスカッション、動画の共同制作、課題解決型のプロジェクトなど多岐に亘る。南山大学国際化ビジョンに掲げる「海外の大学との ICT を用いた交流」を進めるため、米国を中心に活用されている COIL 型教育を 2018 年度より試行的に授業に取り入れた。授業の内容や目的別に、ベーシック COIL、アカデミック COIL、PBL COIL という 3 つのカテゴリーを設けている。(平成 30 年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業～COIL 型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～」採択)

2. 授業内容

2018 年度は、5 科目の授業と 2 つの短期留学プログラム事前講義に COIL 型教育を取り入れた。交流形態は、海外との時差に配慮し、講義時間内だけでなく教室外で取組めるような課題を設定した。短期留学プログラムの例では、留学先の米国学生と 3～5 名程度のグループを作り、6 週間のオンライン交流を行った。相手先の米国学生は日本語を学習しており、前半 3 週間は日本語、後半 3 週間は英語で、日本の大学生活やアメリカの大学生活に関する共通の与えられた文章を読み、スマートフォンで利用可能なビデオチャットサービスによるグループディスカッションに取組んだ。交流の様子を録画して日米双方の教員に提出することで、教員からは学生に対して適宜の助言や指導が行われるよう工夫した。



3. 導入の効果

COIL 型授業では、言語だけでなく文化や時差などさまざまな違いを乗り越えて海外の学生と協働する必要があるため、学生のコミュニケーション能力を鍛えることができるとともに、異文化理解の向上を図ることに成果をあげている。また留学生は、事前に現地の学生と交流でき、外国語を話す抵抗感を現地に行く前になくすることができることに加えて、現地に到着してからの仲間づくりを円滑にできる。今回実施した短期留学でもオンラインでの交流をしている内に、現地で実際に会えることが留学への意欲につながったという学生からの意見が多かった。

4. 今後の展望

本学では、2022 年度に 48 科目の COIL 型授業を開講することを目標としており、学内の教員への COIL 型教育導入に向けた働きかけや海外協定校への授業連携の打診を進めている。また取組事例を他大学にも展開できるよう Web サイト (<https://office.nanzan-u.ac.jp/nu-coil/>) などを通じて情報公開していく。

地域社会・産業界・大学連携授業の取組み

地域連携による社会実装型PBLの取組み

日本工業大学

総合的課題解決能力の育成のために、PBL型の演習・実習を広く展開している。ここでは、代表的な例として「地域連携による社会実装型PBL」を紹介する。

1. 取組みの内容

先進工学部情報メディア工学科では、地域連携による社会実装型PBLスキームを構築し、15年以上実施しており、このスキームを用いた「システム設計・開発実習Ⅰ・Ⅱ」を3学年に必修科目として配置している。カリキュラムはこの科目を中心に、図1のカリキュラム・ツリーに基づいてデザインしている。また、PBL学修に慣れるため、2学年に訓練のための演習科目を設け、3学年の実習科目を木曜の同じコマに配置することで、教員はこれらのいずれかを必ず担当し連携している。

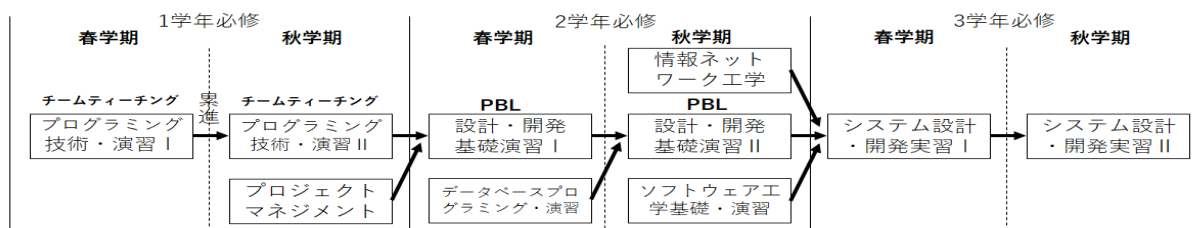


図1 カリキュラム・ツリー

2. 「社会実装」の定義と地域連携スキーム

本学の「社会実装」とは、「地域社会で必要とされるソフトウェア、ハードウェアなどのシステムの企画・設計・開発・テストを行い、地域社会の評価を受けた上で実システムまたはプロトタイプを提供すること」と定義している。

連携先としては、自治体やNPO法人、小学校や特別支援学校などの非営利団体を対象とし、開発したシステムは無償で連携団体に提供している。現在、連携先として十数団体に協力を頂いており、図2の地域連携スキームで実現している。連携先と教員が事前打合せし、その年度の到達目標を協議設定している。その際、教員はファシリテーションに徹し、必要以上に学生たちに要求しないことを確認している。

連携先には1つのテーマを複数のチーム（1チーム3～5名）が担当することを理解していただく。このことは競争原理を働かせて学生たちのモチベーションを維持させると同時に、開発失敗のリスクの低減に役立っている。

成績評価は、ソフトウェア開発過程で作成されるドキュメント類、受講生の取組み状況（主体性、積極性、チームで仕事をする力、リーダーシップ）、成果発表および成果物で評価している。なお、取組み状況と成果物に対しては、第三者の立場で連携団体から評価をいただき、成績評価に反映させている。

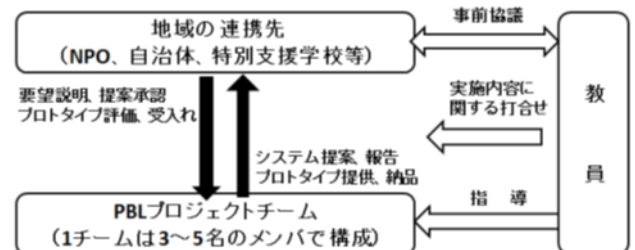


図2 地域連携のスキーム

3. 取組みに対する社会的評価と課題

以上の「地域連携による社会実装型PBL」の取組みの成果は、研究としても科研費の獲得や情報処理学会主催のISECON 2018で優秀賞を受賞するなど、一定の社会的評価を得ている。

今後の課題としては、教育の質的効果を高めるため、具体的な評価方法の構築と教育効果の測定があげられる。

地域社会・産業界・大学連携の取組み

ICTを活用した3大学と9歯科医師会の連携による歯科医師の養成

昭和大学

歯学部では、超高齢社会に対応できる歯科医師の養成を目的として、3大学と地域医療を担う9つの歯科医師会が連携・協働して、ICTを活用した歯学教育プログラムを構築している。地域の異なる3大学の学生がテレビ会議システムを活用して、学修内容や地域医療実習体験を共有し、ディスカッションを通して異なる地域医療のあり方を学びあい、さらにeラーニングを活用した共通試験を実施して学修成果を評価検討し、超高齢社会で活躍する歯科医師養成に取り組んでいる。

1. 背景

超高齢社会では、歯科受診患者の服薬率や全身疾患の罹患率が増加しているため、全身疾患や薬、地域における多職種との連携などに関して、歯学教育の充実をはかることが必要となっている。本取組みは文部科学省平成24年～28年度 大学間連携共同教育推進事業「ITを活用した超高齢社会の到来に対応できる歯科医師の養成」の補助を受けて行った。

2. 取組みの概要

本学は、岩手医科大学、北海道医療大学、9つの歯科医師会と連携し、ICTを活用して超高齢社会で活躍する歯科医師の養成に取り組んでいる。従来から行われている教育に「地域連携歯科医療実習」、「医・歯・薬・保健医療学部のチーム医療実習」を加えて、超高齢社会に対応できる歯科医師を養成することを目的として3大学で協働開発したICT教材を活用し、Step1からStep3の3段階で教育を行っている。

Step1は3年生が対象で、全身と口腔の関連についての基礎知識の修得、Step2は4年生を対象にコミュニケーション・臨床推論能力の養成を目標に、各ステップそれぞれ10コマの必修授業を行っている。Step3は5年生を対象に、臨床をシミュレーションした教材で自己主導型学修を行う。またテレビ会議システムを活用して3大学が学生交流を行い、入学から学んだ内容を振り返って、高齢者に関する地域医療実習内容を他大学の学生に説明し、ディスカッションを行う授業を通して異なる地域の地域医療のあり方を学ぶと同時に、他校の良さを知り、自校の良さも知る機会を得ている。

本教育システムを改善するため、eラーニングを活用した3大学共通試験を実施し、この試験結果とともに、授業ごとのまとめテストと授業アンケートによる評価を検討している。



【3大学・9歯科医師会連携 ICT活用教育システム】

*本事業に関しては、以下のURLで公開している。

<http://itrenkei.wdc-jp.com/>

3. 取組みの効果

ICT教材を活用した教育効果として、参加学生の平均正答率が3大学平均で70～80%に上昇し、「チーム医療や全身疾患と口腔との関連づけの重要性の認識」、「知識の獲得・定着」、「コミュニケーション力とメタ認知力の向上」が認められた。併せて、各大学で地域や大学の特徴を踏まえ実施している「地域医療実習」や「学部連携臨床実習」のポートフォリオなどから学びの深まりを確認することができた。

4. 取組みの評価と改善

地域連携歯科医療実習の到達度を確保するため、2名の外部評価委員による外部評価と、ステークホルダーである歯科医師会の評価を実施している。IT教材や本取組みに関しては、超高齢社会で活躍する歯科医師を養成する観点で不足している部分をステークホルダーである地域の歯科医師会からフィードバックしていただき、教育プログラムの改善に反映している。

地域社会・産業界・大学間との連携授業にICTを利活用する取組み

地域で活躍する「ふくし・マイスター」の養成 —ICTの教育利活用の取組を活かして—

日本福祉大学

地域に関心を持ち、地域課題を自らの問題として捉え、その解決に活躍できる「ふくし・マイスター」を養成するため、地域連携教育を全学的に推進し、学生が地域と関わって学ぶ機会を拡充してきた。より効果的にすることを目指し、LMSやeラーニングなどICTの利活用に取組んでいる。

1. 取組みの背景

文部科学省の大学COC事業の一環で、「地域志向科目」10科目20単位以上の修得と毎年度の学びの振り返り（リフレクション）を要件に、卒業時に「ふくし・マイスター」を認定する全学的な地域連携教育の取組みを2015年度より進めている。2019年3月に初めて、「ふくし・マイスター」の修了証を授与した（648名）。また、2000年代前半期より、独自のLMS「nfu.jpシステム」の開発・活用、全学共通教育を中心にeラーニングオンデマンド科目の開発・開講を進めてきた。

2. 取組みの内容

「地域志向科目」の中で、アクティブ・ラーニングとeラーニングの組み合わせを実施している。アクティブ・ラーニングの一例として、1年次の基礎ゼミ科目等の中で「地域を知る、地域を調べる、地域と関わる、学習を深める、成果をまとめる」の5つのステップで「ふくしコミュニティプログラム」を実施している。

このプログラムでは、地域のゲスト講師、地域のNPOや保健医療機関でのフィールド学習、中心市街地の街歩きなど、全学生が地域をテーマにアクティブに学ぶ機会を提供している。これと並行して地域学習の作法や進め方など基本事項を学べるよう、全学部生向けに全学教育センターのeラーニングオンデマンド科目「ふくしとフィールドワーク」を新規開講している。

eラーニングは他にも、全学教育センター地域志向科目として2年次オンデマンド科目「知多半島のふくし」を実施している。この科目は大学が所在する愛知県知多半島を舞台に、各学部の切り口から地域のふくし課題を幅広く取り上げている。全15講の最後2講は対面型授業の「COCデイ」とするブレンDED型科目であり、主に地域のゲスト講師を招いたシンポジウム形式等で実施し、地域課題の理解をさらに進めることができるよう工夫している。振り返り（リフレクション）は、LMS上で実施できる。

3. 教育の効果とこれからの展開

教育効果は、IR部局の在学生調査データ分析によると、以下のように整理できる（2018年度新4年生対象、5点満点）。ふくし・マイスター認定見込学生：A、それ以外の学生：B

- ① 内発的な学習動機付けが高い（A：3.33点、B：3.19点）
- ② 自分は地域の一員であることを自覚（A：2.77点、B：2.60点）
- ③ 大学での学びや課外活動と自らの進路を結びつけて考えられる（A：2.92点、B：2.75点）

自由記述からは、課題に真摯に取り組む考察から、地域でアクティブな学びを経験する効果が確認できた。

今後は、地域を舞台に多職種連携教育にも力を入れ、全学教育センターのオンデマンド新科目の開発を進めていく。



修学指導における教職一体でのICT活用の取組み

ICTを活用した出席状況の把握で修学不良者の面談指導までを迅速に

駒澤大学

退学者・原級者（留年生）の防止のためには、初年次の早い段階から大学での授業に適応させることが肝心である。その具体的な取組みの一つとして、授業の出席状況の分析から出席不良者へのフォローまでの流れを教職一体でeラーニングを活用して行い、原級者の減少へつなげることができた。

1. 導入の経緯

仏教学部では、不本意入学、学力格差、仏教学そのものの難解さなどから、原級者、退学者の比率が他学部 に比して高い状況が続いていた。その対策として2012年度に開始したのが、1年次の専門必修科目を対象とした出席調査・出席状況不良者の修学指導であった。ただ、当初は科目の担当教員が任意の方法で出席状況のデータを報告する方法がとられており、集計作業の負担が多い上、データ提出がそろわず指導時期が遅れることで教育効果が薄れるなど、「労多くして功少なし」といった状況であった。そこで、近年利便性が向上しているICTの活用を模索するに至った。

2. 実施方法

2016年度より学内の教学改革推進費を得て導入されたeラーニングシステム、C-Learning「出席調査」を活用し、1年次4科目、2年次3科目の学部専門教育必修科目の出席データを蓄積し、年に3回（5月、7月、10月）教務部から一括してデータを抽出した上で、出席不良者に通知を郵送し面談を行っている。データ抽出から面談までは、本システム導入以前には2週間を切ることが困難であったが、現在では1週間にまで短縮している。教職一体となって作業の効率化を図ったことで迅速な対応が可能となった。

3. 導入のメリット

出席データの蓄積は、教員が授業冒頭に4桁のコードを伝え学生が入力することから始まる。教務部がコードや入力可能な時間帯を年度初めに設定することで、ICTに不慣れた教員でもコード一覧表が手元があれば利用できる手軽さが教員にとってのメリットである。また、登録履歴は学生も随時確認することができる。教員と客観的なデータを共有することで、面談指導においても学生自身の修学状況の把握や自覚を促すのに役立っている。

4. 実施後の効果

本学では3年次進級の際に、所定の単位を取得していないと原級となる。本システム導入以前の2015年度入学者（248名）の原級者は28名であったが、導入した2016年度（206名）は14名、2017年度（194名）は9名にまで減少した。原級者数の減少は本システム導入だけによるものではないが、大きな効果を発揮していることは間違いない。また、修学指導のための出席調査の方法が確立したことで、教員の出席管理に対する意識が高まったことも効果の一つであるといえよう。

5. 「出席管理」の活用例②

▶ 漢和辞典を引く練習

本日のアクセスキー
将・対・学
第三版の人は「+20」

将 415頁
+
対 412頁 = 1208
+
学 381頁

登録コード

【仏教漢文入門】（履修者50名ほど）で実施
指定した漢字が辞書の何ページかを調べる、事前にコードの変更が必要

授業内容と関連した出席コード発行の事例

教育改善計画を促進するためにICT を利活用する取組み

武庫川女子大学における「教育改善・改革プランの取組み」

武庫川女子大学

大学教育の改善・改革提案を全教職員から募る「教育改善・改革プラン」の募集を制度化し、FD・SDの意識を高めるとともに、教職協働で教育の質向上に向けた取組みを進めている。

1. 背景

創立75周年を機に平成27年度より、学長発信でさらなる大学教育の改善・改革提案を全教職員より募る制度「教育改善・改革プラン」の募集を行っている。募集にあたっては、本学が重視する4つのテーマ（より良い授業方法の工夫と実践、グローバルな視野を持った指導的女性の育成、キャリア形成の支援、FD・SDの推進）の中から希望するテーマを選択し、個人・グループを問わず、誰もが想いやアイデアを計画書の中に落とし込み、申請できるようにしている。

2. 取組みの内容

教育改善・改革の提案申請は全教職員を対象に行われ、教育改革を議論する委員会メンバーによる書類審査、大学執行部によるヒアリング審査を通じて、最終的に学長判断で採択される。

初年度から昨年度までの4年間で76件の申請があり、その内25件が採択され、実行に移されている。採択された提案の中には、職員が提案した新任教員の研修制度があり、新任教員が前期15回に亘り体系的な研修プログラムを受講するという仕組みが制度化されたケースもある。

この取組みを通じて、教職員一人ひとりのFD・SDの意識が高まっている。教員と職員がチームで提案書を作成するようなケースもあり、教職協働を推進するための良いきっかけになっている。

また、「教育改善・改革プラン」の実施には、教学支援システムの掲示板により申請を行っている。更に、同システムを用いて、申請者に対する結果通知及びフィードバックを行うとともに、全教職員に対する採択案の内容を公開し、教職員間での情報共有を通じて改善意識の向上に努めている。

採択された提案は定期的実施状況を確認し、一定の成果を上げた提案に関しては学長より表彰状の授与も行っている。表彰内容について、取組みの経過や成果などをパワーポイントや動画を活用して発表している。

学院創立80周年を迎えた今年、この制度は開始から5年目を迎えることになる。創立90周年、100周年を見据えたさらなる教育の質向上に向けた取組みとして進めていきたい。

(これまでに実現された採択案の例)

提案名	提案を基に実現されたこと
障害のある学生への合理的配慮アクション	学生サポート室の開設
大学教員教職メソッド作成	新任教員研修プログラムの提供
「ライティング・プラザ」の設置	外国語講師によるマンツーマンの英作文作成サポートの実現
質の高い小学校教員の育成をめざして教師を目指す学生の合格者数の増加のために	タブレット端末を活用した教育の推進
創立80周年から始める新任職員育成制度 Rising 3	新任職員育成制度の提供

教育改善計画の作成・提出を促進するためにICTを活用する取組み

教育改善プラン報告書による教育改善の取組み

太成学院大学

授業改善及び教育改善を継続的かつ発展的に進めるため、「教育改善プラン報告書」(以下、報告書)を教員が作成し改善方策を公開することで、担当授業を真摯に振り返り、授業改善に活かしている。

1. 報告書作成の趣旨

教員は、報告書作成を通して担当授業を真摯に振り返り、改善方策を立て授業に活かしている。授業ごとに学内ホームページで学生が随時閲覧することができるようにすることで、教員自身に授業の工夫改善の働きかけを行っている。

2. 取組みの内容

報告書は、①授業で工夫したこと、②授業に取り入れて良かったこと、③「社会人基礎力」の養成のために具体的に取組んだこと、④アクティブ・ラーニングで具体的に取組んだこと、⑤今後改善を要すること、⑥自己点検・評価に基づく次年度に向けた改善の取組みの6項目からなる。

「社会人基礎力の養成」と「アクティブ・ラーニングの推進」は本学の教育改革の二本柱であり、報告書には、各授業についてこれらの具体的な実践結果を記入している。

報告書は、学生の意見を反映するために、各科目の「授業評価アンケート」の結果を踏まえて作成している。

学生にとっての読みやすさと教員にとっての作成のしやすさを考慮し、報告書のテンプレートはエクセルで作成している。さらに、学内ホームページには「学びの道標(シラバス)・授業評価アンケート・教育改善プラン」のページが開設されており、学生が各授業のシラバスや報告書を含めた情報を総合的に確認できるようにしている。

学生は、授業評価アンケートの結果や報告書に記載されている教員の授業改善の具体的な内容を確認し、受講に役立てることができる。教員は、学生が報告書を読んでいるということを意識して授業改善に鋭意取組むことができる。

3. 今後の展開

教員が報告書で回答した様々な授業改善の方法については、教員相互で共有し、大学全体の教育改善に結びつけることを目指している。また、既に実施している、事例に則した授業改善の具体的な方法の教職員専用ホームページにおける公開やFD研修会における共有化をさらに発展させていく計画である。

